

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保健予防課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	25	こころとからだの健康をサポートする	井上 郁子	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	10 人	0 人	1 人	1 人	3,172 時間	26.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
感染症予防啓発活動の実施回数 (28年度までは神奈川県の実務)	10回	10回以上	17回	13回	13回	17 回
結核り患率 (28年度までは神奈川県の実務)	9.5人/10万人・年	8.7人/10万人・年	9.5人/10万人・年	10.4人/10万人・年	7.3人/10万人・年	9.7人/10万人・年
精神保健福祉普及啓発の実施回数 (28年度までは神奈川県の実務)	8回	8回以上	11回	11回	11回	11回

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働かさ け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	感染症診査協議会 設置運営事業	公正な診査を行い、診査対象者に対し、決定された処分を実施し、感染症のまん延防止に取り組む。	定例 定型	0.72	一般	- -	- -	2,495,000 2,159,990	感染症診査協議会開催 回数	24回	29回	S	-				
2	感染症対策事業	感染症の発生予防、まん延防止のため、感染症発生時の疫学調査及び接触者健診等を実施する。 蚊のモニタリングを実施する。	定例 定型	0.33	一般	- -	- -	562,000 404,211	疫学調査件数	35件	43件	S	-				
3	感染症発生動向調査事業	感染症発生について、正確な情報の入手に努め、その情報を分析し、感染症情報のホームページなどで、医療機関等関係機関や市民に対し、情報提供する。	定例 定型	0.28	一般	- -	- -	5,518,100 5,466,792	感染症発生動向調査病 原体定点検査実施件数	124件	225件	S	-				
4	結核予防対策事業	結核患者支援のため、個別患者計画を作成し、個々の患者の状況に応じた治療支援を実施する。支援者の人材育成のため、医療従事者等研修会を開催する。	定例 定型	1.78	一般	- -	- -	7,641,020 3,805,757	結核罹患率	9.9人／10万人・年	9.7人／10万人・年	S	-				
5	肝炎治療医療費・被 爆者援護申請等受付	保健所業務移管後も、肝炎患者・被爆者の利便性を考慮し、神奈川県で実施している肝炎治療医療費・被爆者援護申請等の受付を県から受託し、実施する。	定例 定型	0.22	一般	- -	- -	5,710 5,710	肝炎治療医療給付事業 事務取扱件数	150件	177件	S	-				

6	感染症検査事業	HIV抗体検査及び保健師による随時相談、エイズ、肝炎ウイルス及び肝炎に関する相談事業を実施する。風しん抗体検査推進のため、風しん抗体検査を個別医療機関で実施する。	定例 定型	0.37	一般	-	1,350,170	HIV抗体検査および肝炎ウイルス検査の実施回数	12回	12回 (検査実施者 59人)	S	-			
7	感染症普及啓発	感染症普及啓発のため、青少年エイズ・性感染症予防講演会を中学・高等学校で開催する。また、高齢者施設・保育園関係者等へ対し、実地対応の基礎知識について研修を実施する。PPE着脱研修、アイソレーター組立研修、マスクフィッティングテストを実施する。	政策	0.22	一般	-	129,000	性感染症普及啓発活動の参加者数	1,600人	1,860人	S	-			
8	指定難病医療費・難病患者支援対策推進事業	保健所業務移管後も、難病患者の利便性を考慮し、神奈川県事業である指定医療費(指定難病)医療費受給者証等申請の受付を実施する。また、保健師が難病患者やその家族への支援として訪問や随時相談を実施し、講演会等を開催する。医療従事者研修会等を開催し、地域の関係機関との連携を強化する。また、災害時支援の現状や課題を把握する。	定例 定型	0.97	一般	-	762,000	患者や家族向け講演会・教室の開催回数	3回	3回 (参加者 81人)	S	-			
9	茅ヶ崎市難病対策地域協議会事業	茅ヶ崎市難病対策地域協議会を開催し、難病患者とその家族に対しての災害時支援についての現状や課題について情報共有し、意見交換する。	定例 定型	0.44	一般	-	364,000	会議開催回数	協議会1回 部会1回	協議会1回 〔出席者 24人〕 部会1回 (出席者 24人)	S	-			
10	地域精神保健福祉連絡協議会に関する事務	地域における精神保健福祉対策や精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進のため、地域精神保健福祉連絡協議会を開催し、現状や課題の情報を共有し、意見交換する。	定例 定型	0.17	一般	-	47,000	会議開催回数	協議会1回 部会1回	協議会1回 (出席者 19人) 部会1回 (出席者 24人)	S	-			
11	精神保健福祉業務連携・連絡・情報交換に関する事務	保健所業務移管後も地域の連携強化のため、県保健所時と同様の会議を開催し、また関係機関主催会議へ出席し、地域の現状や課題を情報共有し、意見交換する。	定例 定型	0.44	一般	-	30,000	会議開催及び出席回数	7回	7回 (内主催会議 3回 出席者 35人)	S	-			
12	精神保健福祉 個別支援に関する事務	精神障害者の早期発見、早期治療促進や社会復帰・自立支援、社会経済活動への参加促進と地域住民の精神的健康保持・増進を図るため、精神科医師による定例相談、訪問指導のほかケースワーカーや保健師による随時相談を実施する。	定例 定型	0.61	一般	-	720,000	相談・訪問件数	2000件	2177件	S	-			
13	精神保健福祉 人材育成・技術支援に関する事務	地域の支援者が抱える精神保健福祉に関しての相談に応じるため、グループスーパービジョンや事例検討を実施する。また、企業や学校でこころの健康教育を実施する。	政策	0.17	一般	-	12,000	講師派遣回数	15回	17回 (実施対象者 403人)	S	-			
14	精神保健福祉 普及啓発に関する事務	精神障害者の社会復帰や自立と社会経済活動への参加に対する理解を深め、正しい知識の普及啓発のため、市民等に対し、講演会や各種教室を開催する。	政策	0.11	一般	-	81,000	精神保健福祉普及啓発の実施回数	11回	11回 (参加者 146人)	S	-			
						-	1,241,457								
						-	93,515								
						-	301,027								
						-	161,000								
						-	19,820								
						-	28,240								
						-	715,085								
						-	800								
						-	74,500								

15	精神保健福祉 組織育成に関する事務	精神障害者及びその家族を支援する組織育成のため、会場提供や例会へ参加し、情報を提供するなど組織運営を支援する。また、精神科医師によるコンサルテーションを実施する。	政策	0.22	一般	-	2,000	会合開催及び会議出席回数	40回	40回	S	-			
16	精神保健福祉法施行事務	管内精神科医療機関から精神保健福祉法により提出される入退院届等を受付し、県へ進達する。また、県で実施する精神科医療機関実地指導の補助として協力する。	定例定型	0.11	一般	-	10,000	進達回数	24回	29回 (進達件数 820件)	S	-			
17	措置入院に関する事務	精神保健福祉法23条の通報に対しケースワーカー・保健師が対応する。入院先への訪問や処遇検討会を実施する。	定例定型	0.22	一般	-	15,000	処遇検討会開催回数	12回	12回	S	-			
18	心身喪失者等医療観察法に関する事務	精神障害者の社会復帰や自立のため、心神喪失者等医療観察法に基づき、地域の社会資源との調整を行う。	定例定型	0.17	一般	-	34,000	心神喪失者等医療観察法による支援実施回数	15回	21回 〔対象者3人：ケア会議、訪問等21回〕	S	-			
19	自殺対策に関する事務	こころの健康づくりや自殺(自殺)対策に関する知識の普及啓発のため、街頭キャンペーンや講演会開催、ゲートキーパー養成研修を行う。また、庁内や連携強化のため、茅ヶ崎市自殺(自殺)対策庁内連絡会を開催し、また管内救急病院と精神科病院との連携強化のため、救急病院・精神科医療機関連絡会及び部会を開催し、課題共有や意見交換を実施する。	定例定型	0.40	一般	65,000	130,000	救急病院・精神科医療機関連絡会	2回	2回 (出席者数 25人)	S	増加			
20	精神保健福祉業務統計事務	随時入手したデータについて、管理・分析し、地域保健報告に反映させる。	定例定型	0.11	一般	-	0	地域保健報告の回数	1回	1回	S	-			
21	認知症相談・訪問事業	認知症の早期発見・早期治療のため、精神科医師による定例相談、保健師による随時相談を実施する。	定例定型	0.21	一般	-	121,000	相談・訪問件数	30件	50件	S	-			
22	認知症人材育成・技術支援事業	若年性認知症の市民や支援者へ普及啓発のため、本人・家族・支援者のつどいや支援者研修、事例検討会を実施する。	政策	0.25	一般	-	49,000	人材育成・技術支援実施回数	6回	6回 (出席者数 102人)	S	-			
23	認知症対策地域支援に関する事務	若年性認知症関係機関との情報や課題共有のため、家族会や関係機関会議への出席やSOSネットワークへ対応を実施する。	定例定型	0.20	一般	-	8,000	地域支援実施回数	20回	23回	S	-			
24	庁内共通事務	-	定例定型	1.17	一般	-	0								
25	災害応急活動	-	定例定型	0.28	一般	-	0								
合計				10.17		H29総予算(円)	20,086,000								
						H29総決算(円)	14,750,261								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
保健予防課の平成29年度における事業数は25事業で、「庁内共通事務」「災害応急活動」を除くと23事業であり、茅ヶ崎市の他に寒川町も管轄地域として事業を実施した。 これらの事業の評価結果は、すべて「S」となっており、概ね順調に事業を実施できたと思われる。 平成29年度は、市としての保健所運営初年度のため、神奈川県から事務移管された事業について、市民・町民へのサービスを低下させず、円滑に引き継ぐことを目標とした指標とし、神奈川県から保健所に派遣されている県職員から指導を受け、事業を実施した。 感染症予防啓発活動及び精神保健福祉普及啓発の実施回数については、それぞれ第3次実施計画の現状値を上回り、県職員指導のもと、目標を達成できた。結核り患率については、平成28年度が7.3人/10万人・年、29年度が9.7人/10万人となっている。26年度からの実績値を見ると、年毎に増減を繰り返している。公衆衛生の性格上からも長期的にり患率減少の取り組みを継続することが必要と考える。 自殺対策に関する事務については、市の旧保健福祉課から引き継いだ事業と県保健福祉事務所として実施していた事業とを合わせて実施した。また、市町村に自殺対策計画策定が義務付けられたことにより、平成30年度策定を予定し、茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会の設置に向けて準備した。 今後も専門性の高い疾病対策の充実やこころの健康づくりの推進を目標に、各事業について神奈川県派遣職員から指導を受け、管内のニーズに応じた保健所運営の基礎固めを必須事項とし、事業を実施する。 保健所業務について、県から遺漏なく引き継ぐことに加え、精神保健福祉法第23条の警察官通報や精神保健福祉に関する相談件数が増加し、法改正等による新たな追加事業発生のため、業務量増加が課題となっている。 保健所業務の引継ぎと多様化する精神保健福祉業務への対応を並行して遂行するため、平成30年度は保健予防課業務全体の業務量を把握し、棚卸しについて検討する。検討においては、次期総合計画の組織再編を視野に入れ、関係各課と連携した包括的支援を可能にするため、業務の見直し及び優先度を明確し、必要度の低い業務を縮小・統合する方向性を定める。	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	保健予防課の取り組みとして、朝礼を見直し、夕礼を実施した結果、時間外ありきの考え方から定時までのスケジュールで業務の進捗を考えられるようになった。また、休むときは休み、リセットする時間を作るよう、年休や夏季休暇取得を勧奨した。
-	-	-